



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 敦賀 啓一郎

TEL 06-6911-2350

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,427	15.0	5,069	40.5	6,635	45.9	4,421	37.4
2022年3月期第3四半期	34,277	13.4	3,609	14.5	4,548	33.7	3,216	32.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,815百万円 (38.6%) 2022年3月期第3四半期 4,195百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	178.97	
2022年3月期第3四半期	128.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,628	76,360	79.3
2022年3月期	87,299	71,848	81.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 75,027百万円 2022年3月期 70,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.00		23.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施しております。

2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
株式会社アロイテクノロジー(子会社)の鑄造工場竣工を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.4	5,700	3.5	7,500	1.8	4,900	1.7	198.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	27,500,000 株	2022年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,855,167 株	2022年3月期	2,574,311 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	24,703,044 株	2022年3月期3Q	25,038,038 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が若干和らぐもとで、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など緩やかな持ち直しの傾向がみられました。一方、資源価格の高騰、急激な為替レートの変動による物価上昇などが、国内の生産や輸出入に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい環境にあります。

また、世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど景気減速に対する警戒感が強まり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門の建設機械市場におきましては、レンタル業界向けに、環境に配慮した電極式水中ポンプや高圧洗浄機の売上が好調に推移しました。同じく設備機器市場におきましては、工具工場設備市場向けの省エネ省人化製品の需要が増加し、また官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注が拡大しました。

海外部門では、北米市場におきましては、インフレの急伸やFRBによる金利引き上げ等により、全体的に需要の低迷や買い控えの懸念はあるものの、引き続き鉱山市場が活況であり売上は好調に推移しました。

アジア市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束傾向を受け、インフラ設備市場での需要は引き続き増加傾向にあります。特に香港、シンガポールを中心とした建設・設備市場での受注や、台湾における設備市場での受注が好調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,427百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,149百万円(15.0%)の増収、営業利益は海外向け販売が好調であったことや、急激な円安に伴い、円換算後の外貨建ての売上・利益が上振れした影響等により5,069百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,460百万円(40.5%)の増益、経常利益は円安に伴い当第3四半期連結累計期間において為替差益1,143百万円を計上したこと等により6,635百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,086百万円(45.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,421百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,204百万円(37.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は94,628百万円と前連結会計年度末に比べ7,328百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が3,218百万円、棚卸資産が5,488百万円、イタリアの関連会社株式の取得等により投資有価証券が812百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,480百万円減少したことによるものであります。この他、連結範囲の変更に伴い、有形固定資産が1,946百万円、無形固定資産が564百万円それぞれ増加し、貸付金の減少により流動資産のその他が1,279百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が906百万円それぞれ減少しております。

負債につきましては、18,267百万円と前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加しました。

これは、主に短期借入金が増加し、未払法人税等が649百万円、賞与引当金が767百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、76,360百万円と前連結会計年度末に比べ4,512百万円増加しました。

これは、利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が1,383百万円それぞれ増加したほか、自己株式526百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は79.3%(前連結会計年度末81.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は若干和らいだものの、急激な為替レートの変動による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などが、日本経済そして世界経済に多大な影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きが不透明な状況は今後一定期間は継続するものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、連結業績予想につきましては2022年11月8日に発表した数値から変更はありません。

今後も当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,484	17,703
受取手形、売掛金及び契約資産	20,697	18,216
有価証券	1,701	1,664
棚卸資産	13,131	18,619
その他	2,962	1,683
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	52,940	57,851
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,302	8,546
その他(純額)	7,565	9,267
有形固定資産合計	15,868	17,814
無形固定資産		
1,481		2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	13,893	14,706
その他	3,271	2,364
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	17,009	16,915
固定資産合計	34,359	36,776
資産合計	87,299	94,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	7,012
短期借入金	—	4,000
未払法人税等	1,274	625
賞与引当金	1,129	361
その他	3,145	3,614
流動負債合計	12,717	15,614
固定負債		
長期借入金	2,100	2,105
役員退職慰労引当金	210	195
退職給付に係る負債	127	111
その他	296	240
固定負債合計	2,733	2,653
負債合計	15,451	18,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	8,028
利益剰余金	55,957	59,350
自己株式	△2,321	△2,848
株主資本合計	66,634	69,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,427
為替換算調整勘定	2,482	3,865
退職給付に係る調整累計額	63	14
その他の包括利益累計額合計	4,198	5,308
非支配株主持分	1,015	1,332
純資産合計	71,848	76,360
負債純資産合計	87,299	94,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,277	39,427
売上原価	22,902	25,126
売上総利益	11,375	14,301
販売費及び一般管理費	7,766	9,231
営業利益	3,609	5,069
営業外収益		
受取利息	193	199
受取配当金	179	200
為替差益	390	1,143
その他	190	232
営業外収益合計	954	1,775
営業外費用		
支払利息	8	4
有価証券運用損	—	150
その他	7	55
営業外費用合計	15	210
経常利益	4,548	6,635
特別損失		
訴訟和解金	—	279
特別損失合計	—	279
税金等調整前四半期純利益	4,548	6,355
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,630
法人税等調整額	171	139
法人税等合計	1,280	1,770
四半期純利益	3,268	4,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	4,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,268	4,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△224
為替換算調整勘定	926	1,504
退職給付に係る調整額	8	△48
その他の包括利益合計	926	1,230
四半期包括利益	4,195	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,064	5,530
非支配株主に係る四半期包括利益	130	284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.、TSURUMI PUMP VIETNAM CO., LTD. (特定子会社) 及び株式会社テクノロジーサービス北條を連結の範囲に含めております。